

令和2年度 第2回仙台市農業施策基本方針検討委員会 議事概要

日時：令和3年1月15日（金）14時00分～16時00分

場所：青葉区役所4階第一会議室

1. 開 会

2. あいさつ 《横山農林部長》

3. 議事

農業施策基本方針素案の検討について **資料1-1** **資料2-1** **資料2-2**

事務局（伊勢農政企画課主幹） 資料1、資料2-1、資料2-2に基づき説明

素案及び懇話会意見概要全体についての感想、意見

委員

- ・懇話会の意見では仙台産のPRが足りていないという意見が一番印象に残った。大消費地に隣接する仙台では、各々の農家が各々の経営で成り立つため、生産物が集まらずブランドとして打ち出すことが難しい。若い農業者は今後も直売中心の経営をしていくのか。
- ・行政と農業者が一堂に会して支援策を検討する場が欲しい。
- ・次回の検討委員会で答申するものができるのかという不安がある。
- ・庁舎建替の際、スマート農業振興のシンボルとして（RTKの）アンテナを建てるくらいのアピール力でスマート農業の推進にあたる。

委員

- ・仙台産農産物のブランド力がないことは共感。
- ・各地で生産力が低下しているという話を聞く。前向きに捉えれば、生産量を増やせば売り上げが伸びる余地があるのではないかな。
- ・鳥獣被害が深刻という意見が多いが、市のこれまでの被害対策はどうだったか。
- ・地域の維持においては、昔ながらの地域のルールと新しい経営体とのギャップがあるが、急な転換は難しい。「縁」によらない農村維持についてマネジメントと啓発が大事。
- ・企画や補助金申請資料の作成を支援する機関の活用
- ・流通、特に小ロットのものを届けるシステムもよい。
- ・米生産の厳しさは今後も続くだろう。
- ・本方針に取り組む主体は市のみではなく、農協や関連機関、各農業者という認識でよいかな。
- ・今後多様な担い手の育成がポイントになると思うが、どう施策に反映するか。今の素案では具体的な施策が読み取れない。
- ・女性の参画や教育との連携、地域の組織などに係るコミュニティ力の向上などの視点があってもいいのではないかな。

委員

- ・農地、担い手、事業承継等、全体的に農業を持続可能にしていきたいという意図が伝わってくる。

- ・仙台産野菜の宣伝の仕方が足りない、特徴が知られていない、野菜ソムリエに情報発信してほしいという意見は自分も痛感した。
- ・仙台産野菜の情報発信の旗振り役を行政に担ってもらい、農協や各農業者との連携を取った PR ができるはず。
- ・仙台ならこの野菜というモデルケースの打ち出しや消費者への訴えかけを強化していく必要がある。

委員

- ・利益率の向上が最優先である。利益率の向上により経営体や生産基盤の確保の問題も解決できる。収入が上がって魅力ある農業、強い農業ということであれば後継者が入りやすくなると思う。
- ・山間部では、鳥獣被害による農産物のロスを防ぐことと、単価の高い果樹や野菜へ切り替え利益率を向上させることで新規参入が増えるのではないかな。
- ・ブランド力向上のため、視認性の高いビジュアルや用途を限定して打ち出すなど、見せ方や発信の仕方を工夫すべき。
- ・農地の大区画化という表現は農地を新規開墾すると誤解されかねないので、別の表現が望ましい。

委員

- ・地域の会合に出席する人も限られており、方針や各施策を農業者や市民にどう伝えていくかが課題。
- ・西部地区は高低差が大きく、ほ場の拡大が難しいため、「集約と基盤整備」という表現が良いのでは。
- ・有害鳥獣の侵入防止だけではなく、捕獲による個体数減が必要だが、焼却処分が捕獲に追いついていない。
- ・個人による農業、規模拡大しての農業、と複数の形態を方針に盛り込んでいる点は良い。
- ・米の国内消費量は減少傾向にあり、今後は畑での野菜の生産に力を入れていく必要がある。
- ・儲かる農業実現のため、基盤整備による農地の集約が必要であり、行政の支援も欲しい。
- ・農家自身が 6 次産業化として加工や販売まで手掛けるのは難しい。加工業者の誘致ができると所得の向上、ひいては若年層の就農に繋がるのではないかな。

委員長

- ・全体的にまとまっているが、有害鳥獣対策を柱の一つとしてはどうか。
- ・市内産農産物の市内消費量増のための情報発信が弱いかな。
- ・4 つの柱の順番は素案の順番でよいか → 異議なし

(休憩)

各柱の検討について

1. 経営体の確保・育成

委員長

- ・③のマッチングはどのようなイメージかな？

事務局（農政企画課長）

- ・懇話会において新規就農者から出た意見であり、就農したい人は一定数いるが、研修や法人への就職をしても長続きしないことも多いため、何かミスマッチを防ぐための手立てを行いたいというもの。

具体化については今後検討していくもの。

委員長

・10年後には、現在の認定農業者でリタイアする人も増えてくるが、後継者がいるかという不安がある。人手不足に対しロボットや大型機械の活用を考えても、大型化・重量化による田畑の破壊が懸念される。高品質な農産物の生産には熟練した経験値が必要であり、人手不足の解決策＝機械化やAI、ICTということではなく、定年帰農者に加え若い経営者や栽培技術者といった人材の定着や育成をしていく必要がある。

委員

・最近、認定農業者制度が補助金の交付を受けるための制度になっていると感じる。補助金交付の条件を市独自のポイント制にするなど、意欲ある若い農業者を差別化することにより市の農業を盛んにすることに繋がるのではないか。

委員

・農業委員会で新規就農者の農地面積要件を30aに引き下げ、新規就農しやすくしたということも盛り込んで良いのではないか。また、産業として儲かるためにICTやAIの導入や中心経営体への集積も必要だが、農村の維持のためには、兼業農家など多様な担い手をきちんと育成するというメッセージを強く打ち出してもいいのではないか。

委員長

・仙台は農業以外にも雇用の場が多いため、農業以外の所得もあると安定、再生産されやすくなる。このような兼業者がどのような形で仙台市の農業に寄与するのかということを明確にするとよいのではないか。また、地域の優良農地を新規就農者に耕作させ、認定農業者が中心となって地域全体で新規就農者を地域で育てていく仕組みがあってもいいのではないか。

・ただ、今からは場整備や後継者の育成をしておかないと担い手がいなくなってしまうということを認識しつつも、まだ先のことを考えている人も多いと思われる。そのような認識を「人・農地プラン」のように地域で共有して議論する機会があり、参加を促す仕掛けがあるとよいが、どうしたらよいか。コロナ禍で集会が難しいこともある。

委員

・農村部はまだまだ部外者を受け入れにくい風潮もあり、集約化や法人化が難しい一因となっている。農地取得の背景から自分の農地にこだわりの強い方も多く、もう少し世代交代が進むと農地の集約や法人化もより進むのではないか。

委員

・ほ場整備は順番待ちという話も聞くが、整備が進まないことも多いのか？

事務局（農林部長）

・西部地区で施工中または施工予定のほ場整備は全て県営事業であり、県は他市町村も含め全域を見ているので、順番待ちの面もある。

委員

- ・現在未整理地区は転作のブロックローテーションに含めていないため、転作の拡大のためにも基盤整備の必要がある。

2. 生産基盤の強化

委員

- ・農地の保全是農業委員会の転用許可とも連携することなので、「農業委員会と連携して」や「農地の有効利用を進める」という文言を入れてはどうか。
- ・土地利用は行政等が規制するにしても、農地や農業用施設は地域での管理が基本だということを盛り込みたいが、如何か。

委員

- ・規模の小さい水利組合では、予算や管理作業労働力の面から水路の管理が難しいので、堰をまたいでやれるシステムを作り、集積して大規模で管理していけるとよいのではないかな。

委員

- ・地域にはいろいろな組織が重層的に入っているので、((1) ②の「長期計画に沿った」の前に)「関係機関と連携して」と入れるくらいか。

3. 魅力ある地域の形成

委員

- ・市では農福連携や農泊の取り組みについてどう考えているか

事務局（農政企画課長）

- ・農泊に取り組みたいという声も出ているが、市として何をしていくかを検討していく、という現状。ただ取り組むだけではなく、収益の確保も考えていかないといけない。

事務局（農林部長）

- ・市内や全国で農福連携の例はあるが、農業者が希望することと障害者施設・団体が希望することのマッチングの機会がないと感じる。柱(1) ①に含まれるような内容と感じている。

委員長

- ・(3) は農村に関わる内容なので、将来的に基本方針も「農業・農村施策の基本方針」と拡張するとよいのではないかな。

4. 収益の確保・所得の向上

委員

- ・非主食用米の作付けなどについて、農業者にとっては1年に1回しか作付けのチャンスがないため、新しいことに挑戦することはリスクがある。販売先を確保したうえでの生産誘導が必要と思う。
- ・6次産業化について、6次化プランナーの立場として作り手にはモノづくりに専念してよりよい作物を作って欲しいという思いがあるが、規格外品や余剰品を回すというロスを減らす加工には積極的に

取り組んでもよいのではないか。加工技術力が農家ごとにバラバラであり、最新の加工技術によれば各種課題をクリアできる面もあるため、技術面での支援ができればよいのではないか。6次産業化においても、作ることが先行するのではなく、ニーズに沿い出口となる販売先を確保することが必要である。

委員長

・個人での6次産業化は厳しいが、農商工連携であれば各地で実際に取り組んでいる事例も多く広い意味では6次産業化と言える。方針で「異業種の連携」とあり更に6次産業化と言葉を継ぐならこれは農家単独で行う6次産業化をイメージしてしまう。基本方針では用語解説で定義したうえで、先程の発言のようなロスを出さずに付加価値をつけて所得向上させるという内容で記載されるとよいのではないか。

委員

・6次産業化商品は数多く開発されており、消費者目線では魅力の差別化がされていないと購入までいられない。
・6次産業化の取り組みは厳しいと感じているが、異業種連携は上手にやると価値を生み出す。差別化のための継続した情報発信が大事と思う。

委員長

・③について具体の施策を考える際、CSAについても検討してもらえたら。

委員

・栽培指導型農園の取組みがCSAに繋がる可能性もある。農園の利用者からは栽培した野菜を消費しきれない、食べ方や調理法がわからないという話があった。ブランド化を進めるためには野菜の食べ方、調理の仕方というところまで含めてプロジェクト化するとよいのではないか。

委員長

・「健康と食の関係」については市民の関心が高いと思われ、地産地消を推進する重要なコンセプトになると思うので、具体の施策で検討してもらいたい。
・行政と関係機関、農業者との課題共有の場の創設など、今後の方針を推進する体制についてどのような体制があるとよいのか次回検討する。

5. その他

事務局

第3回検討委員会は3月18日開催とする。

6. 閉 会